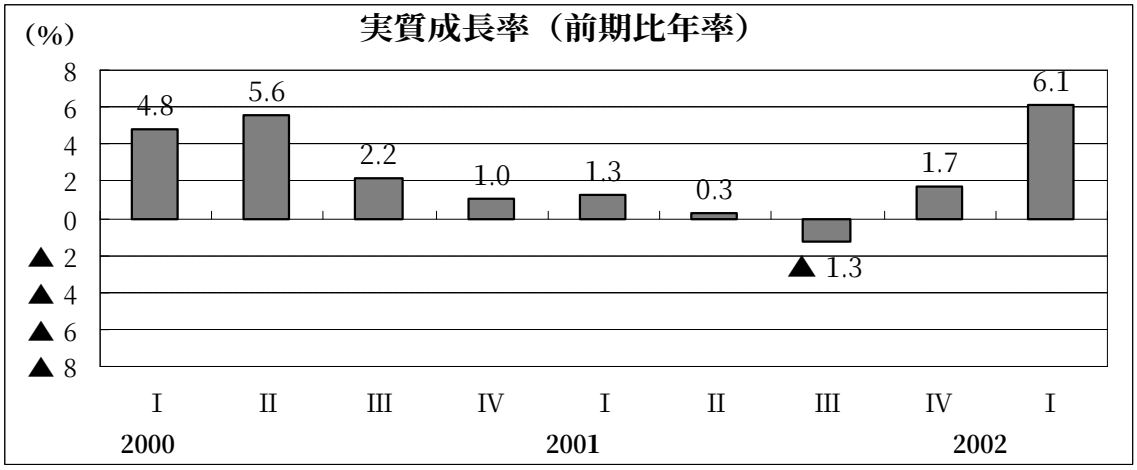
米国経済の動向

＜アメリカ経済の概況＞

①　ＧＤＰ

米商務省が 6 月 27 日に発表した今年 1-3 月期のＧＤＰの確定値は、前期比年率 6.1%増加し、1999 年 10-12 月期以来の高成長となった。

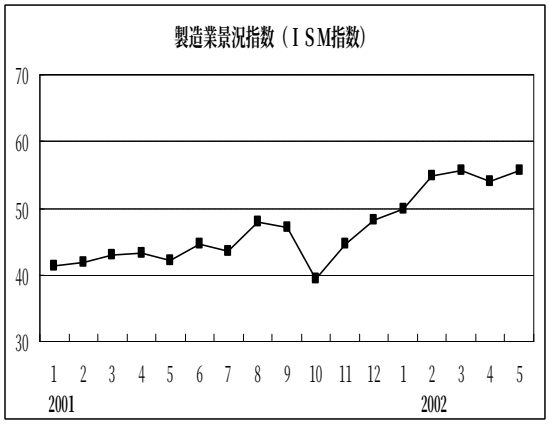
また、米民間調査会社ブルーチップの集計で、主要経済予測機関の 4-6 月期の米実質経済成長率の予想平均は年率プラス 2.9%であり、回復基調であるものの、伸び率は 1-3 月期の約半分にとどまるとの見方がなされている。

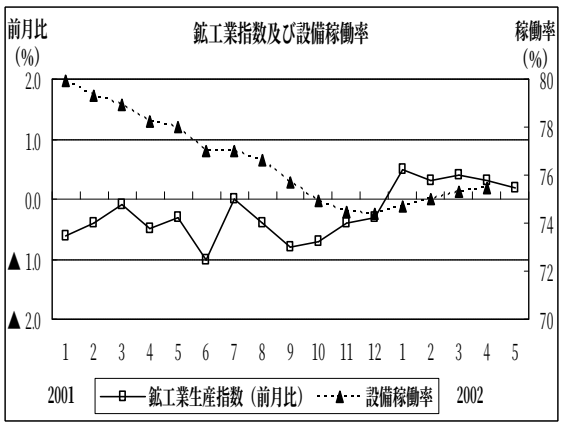


（資料）米商務省

②　生　産

米連邦準備理事会（ＦＲＢ）が 6 月 14 日に発表した 5 月の鉱工業生産指数は前月比プラス 0.2%の 139.3 と、1 月以降 5 か月連続のプラスとなった。ＩＳＭ製造業指数は 2 月以降 4 か月連続で 50（製造業活動の拡大・縮小の分岐点）を上回った。しかし、企業は在庫の積み増しに慎重で、4 月以降は在庫投資を押さえ気味にしており、鉱工業指数は伸びが鈍化している。





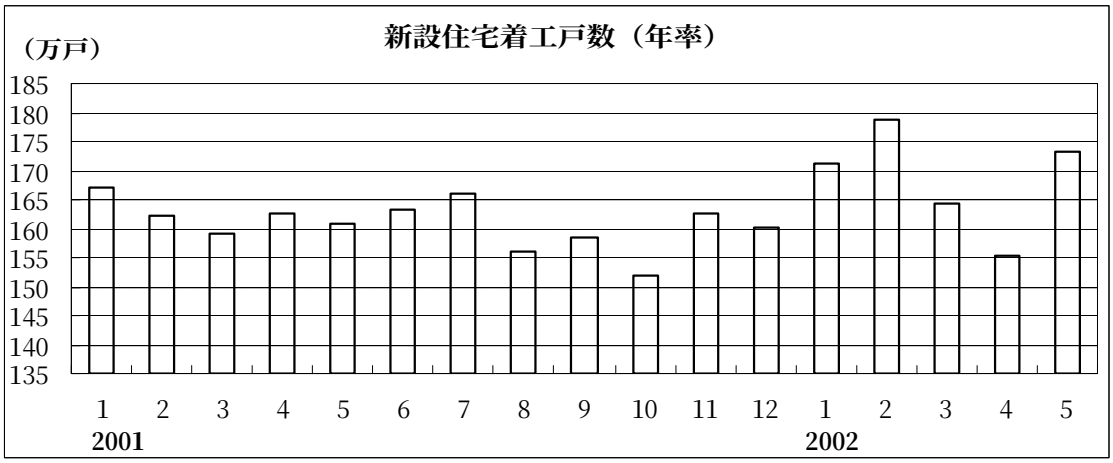
（資料）米労働省、ＦＲＢ

③　設備投資

設備投資は低迷が続いている。米商務省が 6 月 27 日に発表した 1－3 月期の民間設備投資は前期比年率 6.2%減であり、内需を押し上げる企業の設備投資が活発化するまでには、まだ時間がかかると思われる。

④　住宅投資

米商務省が 6 月 18 日に発表した 5 月の住宅着工件数は前月比 11.6%増と、3 か月ぶりにプラスに転じた。5 月の伸び率は 1995 年 7 月（同 14.1%）以来の水準で、引き続き堅調なことを示した。

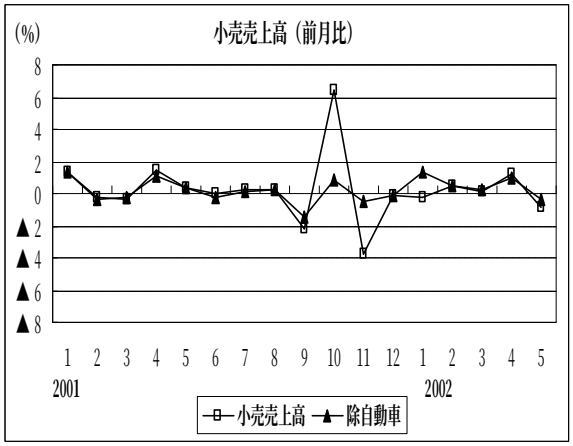


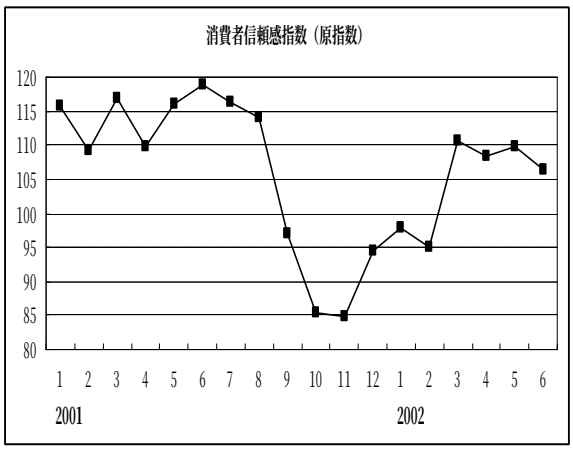
（資料）米商務省

⑤　消　費

個人消費は足元でやや不透明感が出てきている。6 月 13 日に米商務省が発表した 5 月の米小売売上高は前月比 0.9%減で 3 月以来 2 か月ぶりにマイナスとなった。

また、同月の自動車販売台数も 4 か月ぶりに年率換算で千六百万台を割り込んだ。これは、可処分所得の伸び悩みが原因とみられるが、最近の株安や失業率の高止まりも消費者心理を悪化させている。



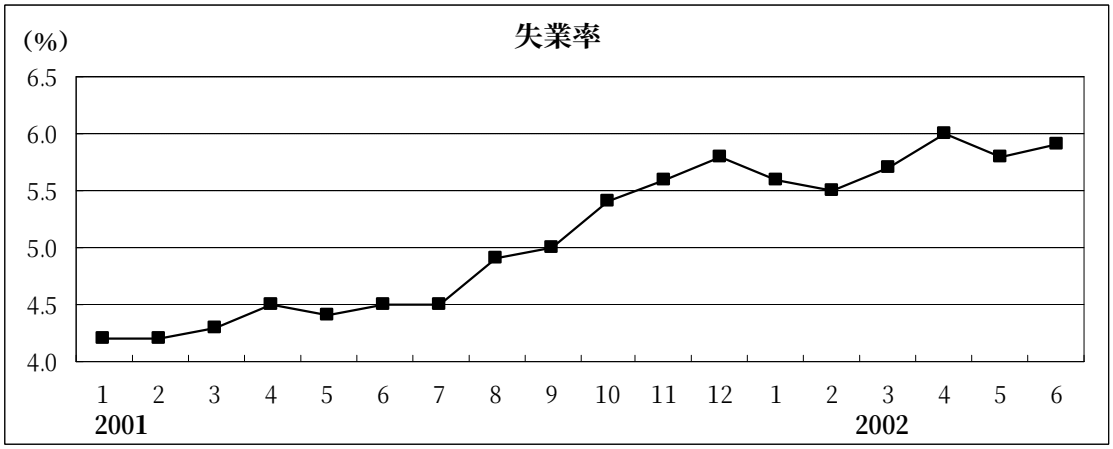


（資料）米商務省

⑥　雇　用

米労働省が７月５日に発表した６月の雇用統計によると、失業率は5.9%となり、前月と比べて0.1ﾎﾟｲﾝﾄ上昇した。最悪期を脱したと思われた雇用情勢だったが、失業率は依然高止まりを続けている。

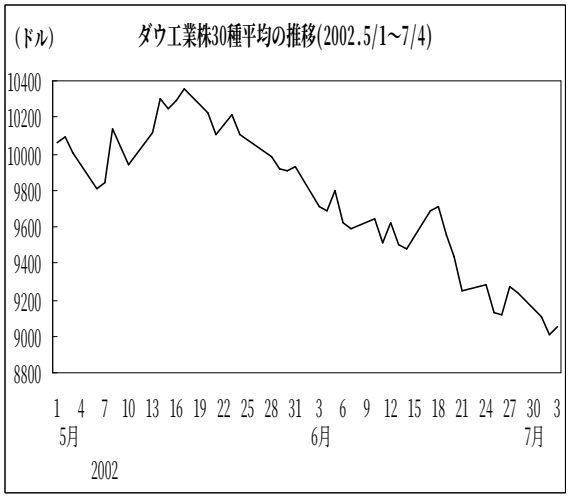
株式市場が不安定な動きを続けており、景気の先行き懸念が強い中、雇用情勢は予断を許さない状況が続いていることを示している。

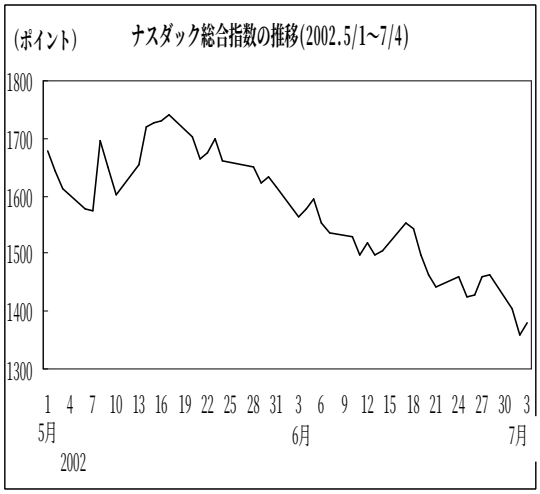


（資料）米労働省

⑦　株　価

７月１日のＮＹ株式市場は、米通信大手ワールドコムによる巨額の会計操作に対する不信感などから全面安となった。ハイテク株の多い米店頭株式市場（ナスダック）総合指数は大幅に下落し、97 年 6 月上旬以来約 5 年ぶりの安値水準をつけた。大企業中心のダウ工業株平均も一時 9000 ドルを割り、昨年 10 月以来の水準に落ち込んだ。





（資料）Ｅ＊ＴＲＡＤＥ　Ｊａｐａｎ